

<p>研究代表者</p>	<p>所属学系・職名 経済学系 准教授 氏 名 藤 本 典 嗣</p>
<p>研究課題</p>	<p>中枢管理機能の集積における集権制・連邦制の役割 Influence of Different National Political Systems on Office Locations</p>
<p>成果の概要</p>	<p>【研究の目的】 分析全体の枠組みとしては、日本・米国の集権制・連邦制という行政制度の相違と、それに伴う行政中枢管理機能の配置が、経済中枢管理機能の立地に与える影響について、地域経済を分析単位として、明らかにすることである。なかでも、①行政機能の民間経済への関わりを、需要者、公的規制、産業政策の面から、日米比較をおこない、地域経済（州、県や都市圏）を単位として、分析枠組みを導出した上で、21 世紀（2000～15 年）の行政中枢管理機能の配置（都道府県庁、省庁の出先機関、連邦政府の出先機関、州庁、郡庁）と、経済中枢管理機能の立地（民間企業の本社・支所）の関係を、地域経済レベル（州、県や都市圏）で明らかにする。その結果を基に、日本の中枢管理機能立地・配置における政策的課題点を明らかにすることが最終目的である。</p> <p>資料制約から、本研究は、この中で、日本における集権制が、21 世紀における情報通信業の、東京一極集中に、いかなる影響を与えたのかを、考察した。</p> <p>【調査結果の概要】 21 世紀の成長型産業である情報通信業は、その産業の特性として地方分散の可能性を秘めているにもかかわらず、情報通信業の拡大やインターネットの普及により、人口・産業の東京一極集中は、ますます加速している。要因として、情報通信業そのものが東京に集中していることが考えられる。</p> <p>図 1 は、従業員数からみる主要産業の東京都への集中を示している。東京都の占める比率が、高い産業を、左から順に並べている。平成 24 年で東京都の人口の対全国比率は、10.4%を越えているのは、情報通信から、建設までの 12 種類の産業である。「情報通信」が、約 78.6 万人で、対全国比率は、48.4%となっている。続いて、「金融・保険」が 26.1%、「学術研究」が 25.4%、不動産が 23.3%、サービス業が 19.9%となっている。</p> <p>図 2 は、売上高からみる主要産業の東京都への集中を示している。東京都の占める比率が、高い産業を、左から順に並べている。平成 24 年で東京都の人口の対全国比率は、10.4%であり、掲載されている 11 種類の産業のうち、10.4%を越えていれば、東京都へ集中している産業とすると、情報通信から、宿泊・飲食までの 9 種類の産業が、東京への集中度が高い産業である。「情報通信」が、売上高は 12 兆円で、対全国比率は、57.1%となっている。続いて、「学術研究」が 42.5%、不動産が 39.1%、医療・福祉が 34.6%、卸売・小売が 33.5%となっている。</p> <p>東京で多く創業される理由は、大規模な需要が見込める都市に近接して立地</p>

成果の概要

する市場志向型であること、業者同士が対面接触で情報交換をしていることに加え、公的規制も関連する。無線系の情報通信における電波利用では、総務省の周波数割当という許認可権限が行使されやすい側面である。素材型産業、運輸業、公益事業などの規制色が強い産業と同様に、情報通信業のインフラそのものの整備に携わる大手通信業者は、周波数割当にみられるとおりに、当該省庁の許認可の上で新規事業への参入が可能である。寡占型企業の本社-官僚組織の原局の情報交換の必要性が東京集中をもたらす点で、従来型産業の本社の東京集中の構図と同じである。

図1 従業者数からみる主要産業の東京への集中（平成24年）

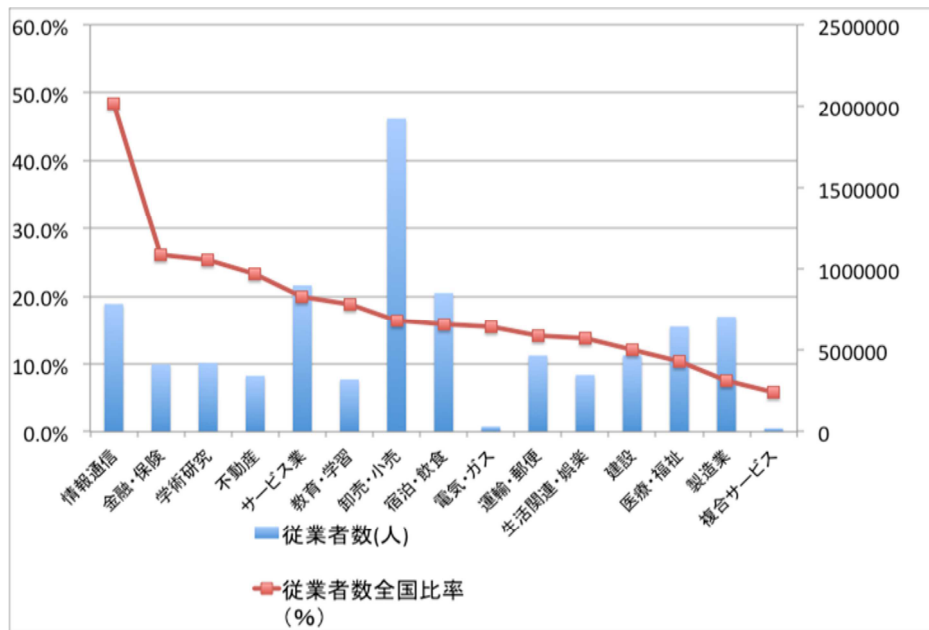
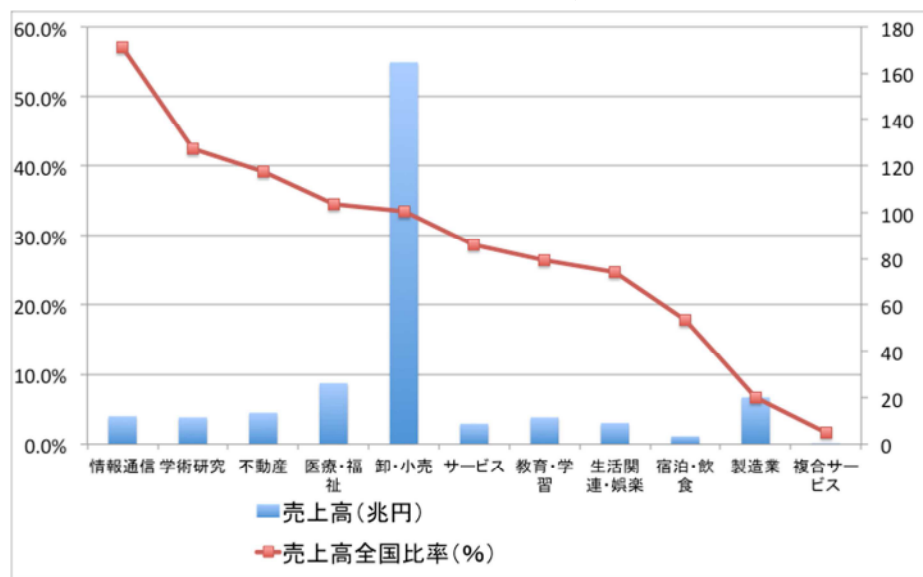


図2 売上高からみる主要産業の東京都への集中（平成24年）



出所：図1、図2とも、経済センサスを基に筆者作成。

成果の概要	<p>なお、本研究についてのより詳細な内容は、月刊『都市問題』第106巻第2号（2015年）に、「東京一極集中を加速する中枢管理機能の構造と情報通信の高速化」という題目で、掲載した。</p>
-------	---